

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社エスユーエス

【英訳名】 SUS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 公男

【本店の所在の場所】 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8

【電話番号】 075-229-6514 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉川 友貞

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8

【電話番号】 075-229-6514 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉川 友貞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	3,346,671	3,905,695	7,106,881
経常利益 (千円)	247,700	321,927	571,123
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	144,385	198,633	354,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,305	198,577	353,969
純資産額 (千円)	1,638,233	2,051,317	1,851,030
総資産額 (千円)	3,100,526	3,508,308	3,456,721
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.78	22.76	40.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.57	21.45	38.17
自己資本比率 (%)	52.5	58.1	53.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,334	118,432	422,749
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,484	30,317	592,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,287	143,596	139,025
現金及び預金同等物の 四半期末(当期末)残高 (千円)	1,336,757	2,124,022	2,179,504

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.99	4.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は2018年3月7日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告区分のセグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国政権による保護主義的な通商問題等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社の技術者派遣事業においては、IT分野、機械分野、電気・電子分野、化学・バイオ分野で技術者ニーズが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,905,695千円（対前年同期比16.7%増）、営業利益314,228千円（対前年同期比29.7%増）、経常利益321,927千円（対前年同期比30.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益198,633千円（対前年同期比37.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

技術者派遣事業

技術者派遣は大手製造業及びシステムインテグレーターにおける慢性的な人材不足により、新規企業からの受注獲得に加え、既存顧客企業においても受注件数が堅調に推移し、稼働率も高い水準を維持しました。また、技術者の採用面においても前年を上回る新卒技術者の採用が決定し、女性エンジニアや外国人エンジニア等の採用の多様化も推進しました。加えて派遣単価においても技術者の高付加価値な業務への配属が進捗したことに加え、同一配属先での派遣単価向上及び配属先を変更することによる派遣単価向上を通じて上昇しました。

これらの結果、技術者派遣事業の売上高は3,626,484千円（対前年同期比15.4%増）、セグメント利益は300,200千円（対前年同期比30.4%増）となりました。

コンサルティング事業

システムコンサルティングサービスは、SAPをはじめとした大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築が企業の重要課題とされ、機能拡張やグローバル展開案件が堅調に推移しております。SAPについて、クラウド系基幹システムであるS/4 HANAの日本企業における導入が本格化したことに伴い案件が増加、また人事領域においてもSAP HCMモジュール導入からSAP Success Factors導入へ対応案件を拡大し、こうした案件状況に対して自社ITコンサルタントに加えて協力会社の外注要員を積極的に導入、チーム体制での案件対応を推進してまいりました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は232,474千円（対前年同期比23.5%増）、セグメント利益は22,386千円（対前年同期比24.3%増）となりました。

その他

採用マッチングソリューション「SUZAKU」については、2018年7月より本格的な販売を開始した中で組織体制

も構築し、受注も獲得いたしました。しかしながら、営業目標未達の結果より、より一層の営業強化が必要な状況であると認識しております。

また、その他を構成するグループ各社のうち、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーは、新規事業となる就労移行支援事業が堅調に推移し、これまで低調であった利益面においても恒常的黒字化までは課題があるものの、当第2四半期連結累計期間においては黒字となりました。

これらの結果、売上高は46,735千円（対前年同期比184.1%増）、セグメント損失は8,359千円（前年同期は5,992千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は3,508,308千円となり、前連結会計年度末より51,587千円の増加となりました。流動資産の総額は3,245,655千円となり、前連結会計年度末より23,697千円の増加となりました。これは主に、売掛金が72,542千円増加した一方で現金及び預金が55,470千円減少したことによるものであります。固定資産総額は262,653千円となり、前連結会計年度末より27,889千円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が18,590千円、有形固定資産が10,310千円増加したことによるものであります。

負債の状況

負債総額は1,456,990千円となり、前連結会計年度末より148,700千円の減少となりました。流動負債総額は1,411,984千円となり、前連結会計年度末より133,102千円の減少となりました。これは主に賞与引当金が34,136千円増加した一方で、短期借入金が129,770千円減少し、未払法人税等が38,092千円減少したことによるものであります。固定負債総額は45,006千円となり、前連結会計年度末より15,597千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済を実施したことによるものであります。

純資産の状況

純資産は2,051,317千円となり、前連結会計年度末より200,287千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益198,633千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ55,481千円減少し、2,124,022千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、118,432千円の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益319,988千円、賞与引当金の増加34,136千円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額172,807千円、売上債権の増加72,542千円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,317千円の減少となりました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出15,845千円及び無形固定資産の取得による支出9,820千円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、143,596千円の減少となりました。資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出129,770千円、長期借入金の返済による支出15,018千円となっております。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

計画の変更

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	営業支店 (大阪市北区) (注) 1	技術者 派遣事業	建物附属設備 備品等	30,000	-	増資資金	2019年 10月 (注) 1	2019年 12月 (注) 1	(注) 2

(注) 1. 当初の計画に比べ、事業所が変更となり、着手年月及び完了予定年月が22ヵ月延期となりました。

2. 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,600	8,750,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	8,749,600	8,750,800		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	32,800	8,749,600	738	429,650	738	403,650

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2017年8月9日付で提出した有価証券届出書に記載しました「第一部 証券情報 第1 募集要項 5 新規発行による手取金の使途(2) 手取金の使途」について変更が生じております。なお、変更箇所については、下線で示しております。

変更の理由

新規拠点の新設にあたって、開設予定エリアについての精査及び事前マーケティング活動を強化しており、開設予定エリアでの取引先開拓を先行していることから、支出予定時期を変更しております。また進出エリアの優先度を図るため、手取金の使途を変更しております。

変更の内容

(変更前)

手取金の使途	投資予定金額	支出予定時期
新規拠点の新設(愛知県名古屋市近郊)	25,000千円	2019年5月

(変更後)

手取金の使途	投資予定金額	支出予定時期
新規拠点の新設(大阪市北区)	30,000千円	2019年12月

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
齋藤 公男	京都府京都市北区	4,542,800	51.92
セファテクノロジー株式会社	大阪府枚方市新町1丁目12-1	440,000	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	389,000	4.44
奥 直彦	京都府城陽市	114,000	1.30
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	96,200	1.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	91,300	1.04
京都中央信用金庫	京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町9-1	87,000	0.99
中島 彰彦	福岡県福岡市南区	84,000	0.96
植村 誠	京都府宇治市	82,000	0.93
浅野 真輝	滋賀県大津市	80,000	0.91
計	-	6,006,300	68.64

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 389,000株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,748,300	87,483	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,749,600		
総株主の議決権		87,483	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスユーエス	京都市下京区四条通烏丸東 入ル長刀鉾町8	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,847	2,262,377
売掛金	849,702	922,245
仕掛品	10,022	2,669
その他	44,424	58,402
貸倒引当金	40	40
流動資産合計	3,221,957	3,245,655
固定資産		
有形固定資産	46,361	56,672
無形固定資産	43,234	42,222
投資その他の資産	145,167	163,758
固定資産合計	234,763	262,653
資産合計	3,456,721	3,508,308
負債の部		
流動負債		
短期借入金	360,000	230,229
1年内返済予定の長期借入金	30,036	30,036
未払金	595,169	612,825
未払法人税等	183,442	145,350
賞与引当金	155,148	189,284
その他	221,290	204,259
流動負債合計	1,545,087	1,411,984
固定負債		
長期借入金	56,384	41,366
その他	4,219	3,640
固定負債合計	60,603	45,006
負債合計	1,605,691	1,456,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	428,795	429,650
資本剰余金	523,755	524,610
利益剰余金	887,024	1,085,658
自己株式	155	155
株主資本合計	1,839,420	2,039,764
非支配株主持分	11,609	11,553
純資産合計	1,851,030	2,051,317
負債純資産合計	3,456,721	3,508,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	3,346,671	3,905,695
売上原価	2,453,920	2,825,892
売上総利益	892,750	1,079,802
販売費及び一般管理費	650,488	765,573
営業利益	242,262	314,228
営業外収益		
受取利息	20	16
貸倒引当金戻入額	412	-
助成金収入	1,100	3,630
保険解約返戻金	5,634	-
投資有価証券売却益	-	5,042
その他	112	70
営業外収益合計	7,279	8,760
営業外費用		
支払利息	1,841	1,061
営業外費用合計	1,841	1,061
経常利益	247,700	321,927
特別損失		
会員権評価損	-	1,939
特別損失合計	-	1,939
税金等調整前四半期純利益	247,700	319,988
法人税、住民税及び事業税	114,486	132,817
法人税等調整額	11,090	11,406
法人税等合計	103,395	121,410
四半期純利益	144,305	198,577
非支配株主に帰属する四半期純損失()	80	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,385	198,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	144,305	198,577
四半期包括利益	144,305	198,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,385	198,633
非支配株主に係る四半期包括利益	80	56

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247,700	319,988
減価償却費	7,229	12,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	410	-
賞与引当金の増減額(は減少)	25,409	34,136
受取利息及び受取配当金	20	16
支払利息	1,841	1,061
売上債権の増減額(は増加)	50,057	72,542
たな卸資産の増減額(は増加)	527	7,353
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,042
未払金の増減額(は減少)	31,248	21,121
未払消費税等の増減額(は減少)	26,072	36,767
その他	3,548	10,073
小計	233,848	292,264
利息及び配当金の受取額	126	12
利息の支払額	1,787	1,037
法人税等の支払額	83,853	172,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,334	118,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2	11
有形固定資産の取得による支出	4,467	15,845
投資有価証券の売却による収入	-	5,043
無形固定資産の取得による支出	5,855	9,820
保険積立金の積立による支出	1,658	-
保険積立金の解約による収入	15,191	-
その他	5,691	9,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,484	30,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	64,825	129,770
長期借入金の返済による支出	46,272	15,018
株式の発行による収入	2,592	1,710
株式の発行による支出	2,626	-
自己株式の取得による支出	155	-
その他	1,000	517
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,287	143,596
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,561	55,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,195	2,179,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,336,757	2,124,022

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	209,603千円	246,749千円
賞与引当金繰入額	21,481千円	27,209千円
貸倒引当金繰入額	2千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,075,101千円	2,262,377千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	738,343千円	138,355千円
現金及び現金同等物	1,336,757千円	2,124,022千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	技術者派遣 事業	コンサル ティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,142,053	188,167	3,330,221	16,449	3,346,671
計	3,142,053	188,167	3,330,221	16,449	3,346,671
セグメント利益又は損失()	230,249	18,005	248,254	5,992	242,262

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	技術者派遣 事業	コンサル ティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,626,484	232,474	3,858,959	46,735	3,905,695
計	3,626,484	232,474	3,858,959	46,735	3,905,695
セグメント利益又は損失()	300,200	22,386	322,587	8,359	314,228

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、管理区分の見直しを行い、従来「コンサルティング事業」に含まれていたビジネスコンサルティングサービス事業を、「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円78銭	22円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	144,385	198,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	144,385	198,633
普通株式の期中平均株式数(株)	8,602,621	8,725,997
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円57銭	21円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	670,167	534,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2018年2月14日開催の取締役会決議により、2018年3月7日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社エスユーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスユーエスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスユーエス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。